

1 現状と課題

〔現 状〕

- 本県では、高度な産業集積とものづくり技術基盤を活かし、成長が期待される医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野を対象として、関連産業の育成・集積を進めており、イノベーション推進体制や全県的なネットワーク、研究開発補助制度等を活用しながら産学公金の連携により県内企業の研究開発・事業化を促進

〈これまでの成果等〉

【医療関連分野】

最先端のがん免疫療法をはじめとする再生医療・細胞療法や、個別化医療に有用な遺伝子解析技術の研究開発等

【環境・エネルギー関連分野】

再生可能エネルギーを活用した水素生産設備や、コンビナートの生産活動を通じて副次的に生じる水素や二酸化炭素の利活用技術の研究開発等

【バイオ関連分野】

バイオ関連理化学機器・製造装置や、工場排水・廃棄物の利活用やバイオエネルギー化技術の研究開発等

約140件の研究開発プロジェクトが組成され、94件の事業化が実現

〔課題と方向性〕

- 医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野の協議会等を統合した、「やまぐち次世代産業推進ネットワーク」の下で、3分野の連携・融合による相乗効果を創出し、更なる成長産業の育成・集積の推進が必要
- これまでに培われてきた事業成果の多用途展開を目指し、異分野・異業種の交流などによる新たな視点に立った研究開発グループの組成や、新規事業化の加速化を進め、本県の特徴や強みを活かした独自性・優位性のある持続的なイノベーションの創出が必要

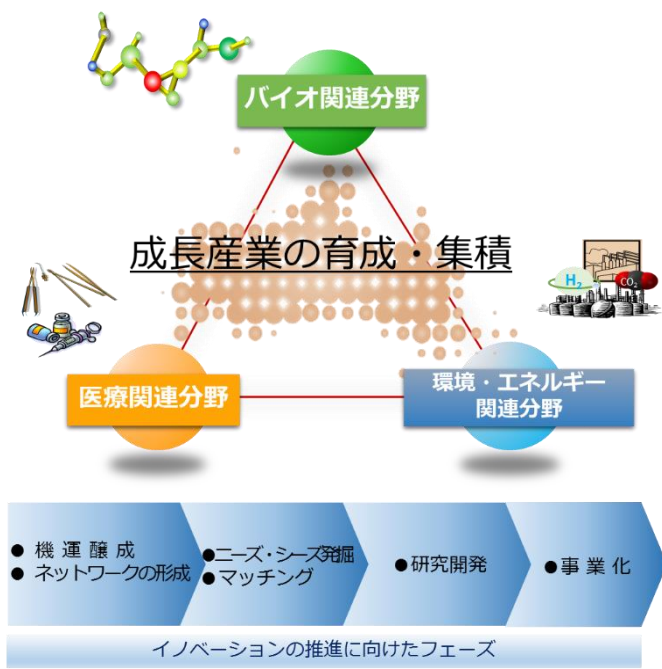
2 プロジェクトの概要

イノベーションの推進体制・活動支援等

- 高度民間人材を活用した推進体制
- やまぐち次世代産業推進ネットワークの設置・推進
- 研究開発補助制度による研究開発・事業化支援

持続的なイノベーションの創出

- 事業化された製品や技術を応用可能な分野へ幅広く展開することにより、高付加価値化を進め、新たなイノベーションを創出



■各フェーズに対応した支援の実施

高度民間人材を活用した推進体制

山口県産業技術センター
イノベーション推進センター

●プロジェクトプロデューサー
(大手医療機器メーカー、化学メーカー等から招聘)

各分野推進チーム体制

プロジェクトプロデューサー
コーディネータ

- 研究開発テーマ発掘
- マッチング
- 競争的資金獲得
- 研究プロジェクト管理

やまぐち次世代産業推進ネットワーク

バイオ部会
医療部会
環境・エネルギー部会

- 相互交流、情報交換の場を創出
- 新製品・サービス開発等を支援
- 販路開拓支援

分野を超えた連携・交流の場の創出

県の研究開発補助制度

先導的、先進的な研究開発・事業化を補助金により支援

3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
イノベーションの推進体制・活動支援等	<高度民間人材を活用した推進体制> ・プロジェクトプロデューサー、コーディネータによるニーズ・シーズのマッチング ・研究開発の初期段階からのハンズオン支援		
	<やまぐち次世代産業推進ネットワークの設置・推進> ・異分野・異業種交流等による情報交換、各種連携の場の創出等 ・3分野の連携・融合による相乗効果の創出 ・大規模展示会等への出展を通じた販路開拓支援		
	<県の研究開発補助制度> ・研究開発補助制度による研究開発・事業化支援		
持続的なイノベーションの創出	●医療関連分野 予防・健康管理の推進、がんに向けたイノベーション創出 ●環境・エネルギー関連分野 水素等の新たなエネルギーの創造、エネルギー・CO2等の貯蔵・輸送・利活用技術の革新、環境負荷低減に向けたイノベーション創出 ●バイオ関連分野 バイオによる健康で豊かな暮らしへの貢献・環境負荷の軽減、バイオ技術とものづくり技術の融合による高度化に向けたイノベーション創出	生活習慣病等の治療技術の高度化、医療・介護現場の改善	

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
事業化案件数(累計)	94件	令和元年度(2019年度)	105件

1 現状と課題

〔現 状〕

- 全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成するという本県の強みを活かし、「水素先進県」の実現を目指していくため、水素供給インフラの整備や、水素関連製品の研究開発・事業化を促進するとともに、水素ステーションを核とするまちづくりモデルの全県展開を推進
- 本取組のため、水素エネルギー社会の実現に向けた全県的な推進組織として、平成 26 年（2014 年）11 月 17 日に「やまぐち水素成長戦略推進協議会」を設置するほか、周南市水素利活用協議会との連携により、県内企業等との情報交換を実施

〔課題と方向性〕

- 水素社会の実現に向け、課題である水素コスト低減等に向けた先進的な研究開発・事業化促進によるイノベーションの加速が必要
- 水素利活用による取組の普及促進に向け、水素関連製品を活用した利活用モデルの取組を促進するとともに、水素ステーションの更なる整備促進など、水素利用拡大に向けた取組が必要

2 プロジェクトの概要

水素利用の拡大に向けた基盤づくり

- 水素ステーションの更なる整備促進
- 燃料電池自動車や燃料電池フォークリフト等の導入促進
- 水素利活用の普及啓発

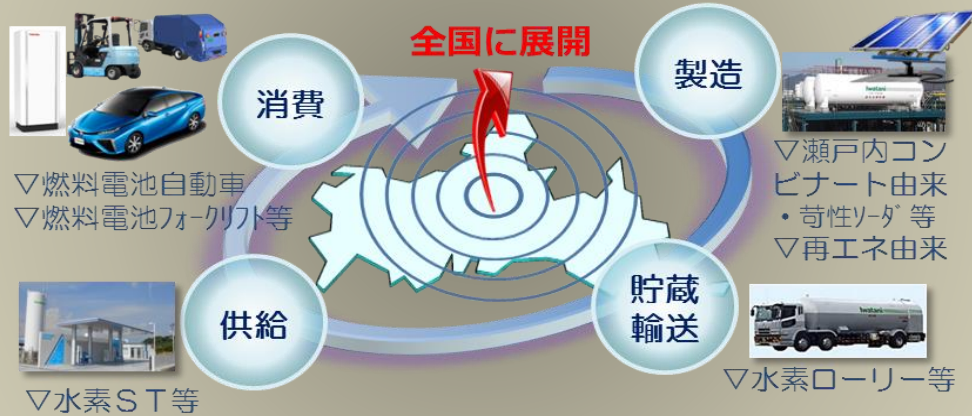
水素社会を見据えた新たな技術開発の促進

- 新たな水素製造技術や水素関連機器の技術開発への支援
- 県内企業の水素関連市場への参入支援

先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり

- 地産地消モデルの県内外への波及
- 利活用モデルの構築

「水素先進県」の実現に向けた取組



3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
水素利用の拡大に向けた基盤づくり	<水素ステーションの更なる整備促進> ・インフラ事業者、自動車メーカー、市町等との連携による更なる整備促進		
	<燃料電池自動車や燃料電池フォークリフト等の導入促進> ・水素ステーション等の整備に伴う導入促進に向けたPR、支援の検討 等		
	<水素利活用の普及啓発> ・水素関連セミナーの開催、水素利活用の拡大に向けたアドバイザー派遣 等		
水素社会を見据えた新たな技術開発の促進	<新たな水素製造技術や水素関連機器の技術開発への支援> ・研究開発補助制度による研究開発・事業化支援 等		
	<県内企業の水素関連市場への参入支援> ・産業技術センターによる技術支援、マッチング機会の創出		
先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり	<地産地消モデルの県内外への波及> ・環境省委託事業「地域連携・低炭素水素技術実証事業（～R3予定）」及びその成果の展開 等 ・「やまぐち水素成長戦略推進協議会」の運営 等		
	<利活用モデルの構築> ・副生水素の更なる活用モデルの検討 等		

4 取組目標（指標）

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
水素ステーションの設置数(累計)	1箇所	令和元年度(2019年度)	8箇所
事業化案件数(累計)	26件		34件

1 現状と課題

〔現状〕

- 本県では、高度な加工技術等のものづくり産業の特性を活かし、航空機・宇宙産業を重点成長分野として位置づけ、研究開発、ビジネスの創出を促進
- 平成27年（2015年）に結成した「山口県航空宇宙クラスター」では、県内トップレベルの技術力を有する企業の参加により、航空機・宇宙機器産業における受注体制を整えるほか、海外の展示会への出展、研究開発を促進
- また、JAXAの「西日本衛星防災利用研究センター」の設置を契機として、JAXA、山口大学との連携による「衛星データ解析技術研究会」の発足等により、宇宙利用産業の創出に向けて、先行事例等に関する情報提供からソリューション開発を行うプロジェクトの推進に至るまで段階的な支援を実施

※「西日本衛星防災利用研究センター」

西日本における衛星データの防災利用等に係る拠点として、衛星データの利用・研究を推進

〈これまでの取組〉

【航空機・宇宙機器】・国内外の展示会への出展

- ・ ロケット空中発射装置、小型衛星部品等の事業化に向けた研究開発

【宇宙データ】・先進事例の講演会やデータ解析に係る技術セミナーの開催

- ・ 衛星データを活用したソリューションの研究開発

〔課題と方向性〕

- 航空機・宇宙機器産業における付加価値の高い一貫生産体制による受注獲得や研究開発の取組支援、本県航空機・宇宙機器産業のすそ野の拡大と競争力強化に向けた支援
- 優れた宇宙データ利用環境を有する本県の強みを活かした産業振興に向けた取組が必要

2 プロジェクトの概要

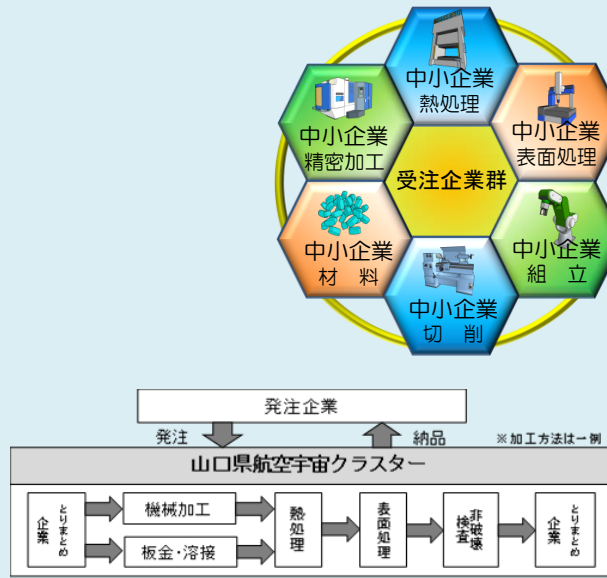
航空機・宇宙産業における県内企業の参入促進

- 「山口県航空宇宙クラスター」における一貫生産体制による受注獲得支援
- 新製品等の研究開発支援による航空機・宇宙機器産業関連の事業化の促進

衛星データを活用した宇宙利用産業の創出

- 宇宙データ利用推進センターの取組による宇宙利用産業の創出
- 産学公連携による衛星データの利用促進

【航空宇宙クラスター】



3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
航空機・宇宙産業における県内企業の参入促進	<山口県航空宇宙クラスターにおける一貫生産体制による受注獲得支援> ・国内外の大規模展示会等への出展支援や試作品製作支援 ・宇宙関連企業等とのネットワーク形成を通じた情報発信力の強化		
	<新製品等の研究開発支援> ・県内企業等で構成した研究開発グループの先進的な研究開発・実証実験等の取組支援		
衛星データを活用した宇宙利用産業の創出	<宇宙データ利用推進センターの取組による宇宙利用産業の創出> ・宇宙データ利用推進センターの運営 ・宇宙データを活用したビジネスモデルの構築支援 ・宇宙データを活用したソリューションの開発支援		
	<産学公連携による衛星データの利用促進> ・「衛星データ解析技術研究会」の運営 ・先進事例の講演会やデータ解析に係る技術セミナーの開催		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
山口県航空宇宙クラスターの新規商談件数(累計)	21件(単年)	令和元年度(2019年度)	88件
衛星データを活用したソリューション開発件数(累計)	3件		24件

1 現状と課題

〔現 状〕

- 国内のヘルスケア関連産業の市場規模は、令和2年度(2020年度)は9兆1千億円で、令和7年度(2025年度)には12兆4,800億円で1.4倍になる見込み
- 本県の高齢化率は、34.3%と全国3位(令和元年10月)であり、医療費や介護に係る負担は増大
- 令和3年(2021年)4月、山口市産業交流拠点施設に「ライフイノベーションラボ」が整備予定であり、市民の健康寿命の延伸等が期待される

〔課題と方向性〕

- 本県の高齢化の進展等を踏まえ、島津製作所をはじめとするヘルスケア関連企業のトップランナーとの共同研究を着実に推進するとともに、それを呼び水に、「ライフイノベーションラボ」の機能を活用し、今後、成長が期待されるヘルスケア関連産業の創出・育成に向けた取組が必要

2 プロジェクトの概要

ヘルスケア関連産業推進体制の構築

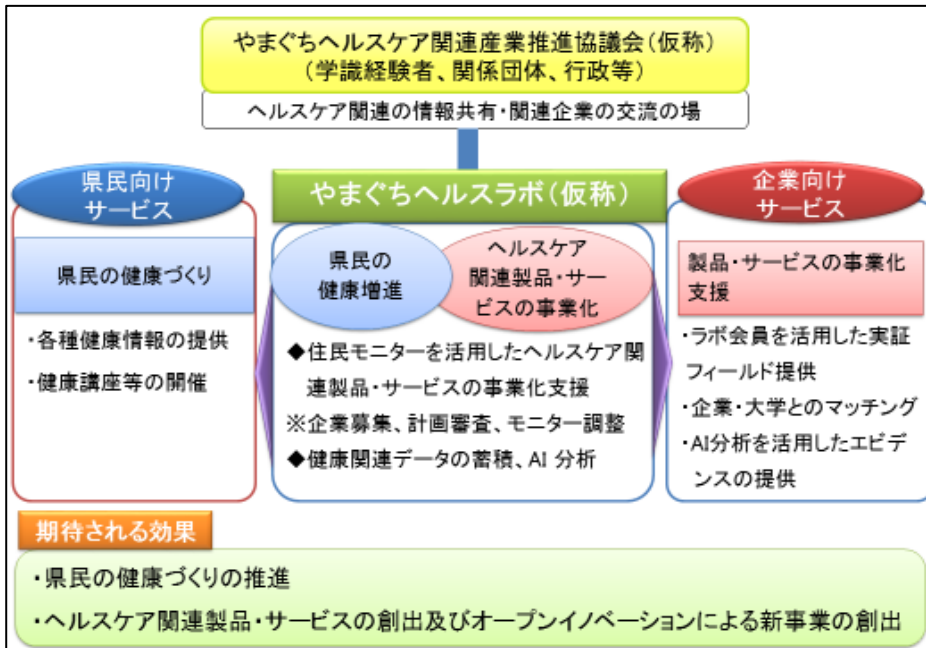
- 学識経験者、関係団体、行政等で構成する「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会」(仮称)を設置・運営
- 「ライフイノベーションラボ」内に、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援を行う拠点として「やまぐちヘルスラボ」(仮称)を設置

6者合意に基づく地域コホート研究の推進

- 島津製作所、花王、協同乳業、山口大学、山口市、県の6者で認知症の診断・予防や高齢者の健康づくり等について多角的な検証を行う地域コホート研究を実施(R2(2020).8合意書締結)
- 山口大学医学部に設置した「社会連携講座」の運営(R2(2020).8設置)
- 山口大学AIセンターによるAI分析の実施及び事業の効果検証
- 地域コホート研究により得られた新たな知見に基づく予防医療体制の構築等

県民の健康増進及びヘルスケア関連製品・サービスの創出支援

- 「やまぐちヘルスラボ」(仮称)会員の登録促進及び会員を対象とした健康づくりの推進
- 企業による製品やサービスの事業化に対する支援及び企業参入の促進
- AI分析を活用した企業へのエビデンスの提供(性能・効果等の検証)



ライフィノベーションラボ



6者合意締結式(R2(2020). 8)

3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
ヘルスケア関連産業推進体制の構築	<「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会(仮称)」の設置・運営>		
6者合意に基づく地域コホート研究の推進	<山口大学医学部「社会連携講座」の運営> <地域コホート研究の実施> ・島津製作所、花王、協同乳業、山口大学、山口市、県の6者による研究実施 ・山口大学によるAI分析・事業の効果検証 ・健康関連データの集積・ビッグデータ化 ・新知見に基づく予防医療体制の構築や県民の健康づくり施策への還元		
県民の健康増進及びヘルスケア関連製品・サービスの創出支援	<「やまぐちヘルスラボ(仮称)」を拠点とした事業化支援> ・県民の「やまぐちヘルスラボ」会員の登録促進 ・「やまぐちヘルスラボ」会員を対象とした健康づくりの推進 ・企業によるヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援 ・AI分析を活用したエビデンスの提供(性能・効果等の検証) ・ヘルスケア関連産業への企業参入の促進		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
「やまぐちヘルスラボ(仮称)」会員数	—	—	200人
ヘルスケア関連企業による製品・サービスの実証事業件数	—	—	3件/3年

1 現状と課題

〔現 状〕

- 本県製造業における付加価値額の約8割を大企業及び地域中核企業が創出しており、地域中核企業は成長分野の担い手として本県の経済・雇用を牽引
- 県、地域金融機関、産業支援機関等の連携による「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」を平成30年（2018年）4月に設置し、県内企業約90社を訪問し、課題・ニーズ把握及び支援を実施
- 地域中核企業等が策定した50件の地域経済牽引事業計画を承認（令和元年度（2019年度）末時点）し、同計画に基づき98億円の付加価値を創出（令和元年度（2019年度）実績）
- 地域金融機関と連携した取組等によりスタートアップ企業の発掘、支援を実施

〔課題と方向性〕

- 県経済の持続的成長のためには地域経済を牽引する企業の創出・成長が欠かせないことから、地域未来牽引企業、地域経済牽引事業計画承認企業等、より多くの付加価値創出が見込まれる成長意欲の強い企業に対して重点的な支援が必要
- 地域中核企業等による生産性向上、付加価値増加に向け、企業ニーズ等の収集に努めるとともに、企業が行う人材・技術・ノウハウ等の確保に向けた事業規模拡大等の取組への支援が必要

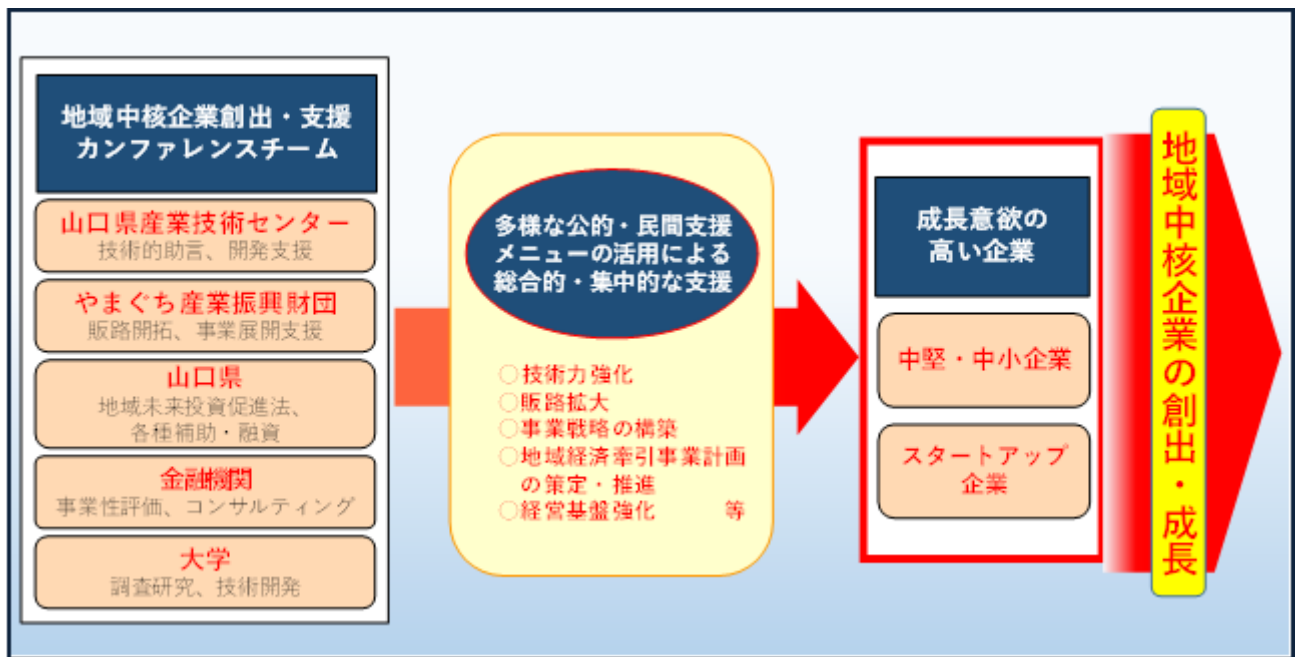
2 プロジェクトの概要

「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」による総合サポートの実施

- 県、地域金融機関、産業支援機関等による「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」において、各支援機関の強みを活かした多様な公的・民間支援メニューにより、技術力強化、販路拡大、事業戦略の構築等、成長意欲の強い企業に対する重点的な支援を実施
- 今後の成長が見込まれるスタートアップ企業に対する支援を実施

地域中核企業等による生産性向上、付加価値増加に向けた取組の促進

- 新たな付加価値の創出に向けて、地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の策定・推進を支援
- 現行の県地域未来投資促進基本計画の計画期間が令和4年度（2022年度）末で終了するため、次期基本計画を策定
- 地域中核企業等の経営基盤強化への支援（関係機関との連携体制によるM&Aの促進等）や、中小企業の成長促進に向けた経営者との情報交換会等の開催



3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」による総合サポートの実施	<p><カンファレンスチームによる重点的な支援> 連絡会議の開催、企業訪問等によるニーズ収集・支援（技術的助言、販路開拓、金融支援等）</p>		
地域中核企業等による生産性向上、付加価値増加に向けた取組の促進	<p><地域経済牽引事業の創出促進> 地域経済牽引事業計画の策定・推進に係る支援</p>		
	<p><地域未来投資促進基本計画の策定> 次期基本計画の策定</p>		<p>基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の承認等</p>
	<p><地域中核企業等の経営基盤の強化への支援等の実施> ・関係機関との連携体制によるM&Aの促進等 ・中小企業の成長促進に向けた経営者との情報交換会等の開催</p>		

4 取組目標（指標）

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
地域経済牽引事業計画承認件数(累計)	50件	令和元年度(2019年度)	110件
地域経済牽引事業による付加価値増加額	98.1億円		115億円/3年

1 現状と課題

[現 状]

- 官民一体となった「水産インフラ輸出構想研究会」の立ち上げ及び「水産インフラ輸出構想」の策定（平成 28 年（2016 年）10 月）

構想の概要 漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等アセアン地域に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図る。

- ベトナム国キエンザン省における一連の水産物の鮮度管理システム導入に係る取組の推進に関する覚書の締結（平成 29 年（2017 年）5 月）
- 構想の具現化に向けた事業実施可能性調査の実施（平成 29 年（2017 年）8 月～平成 30 年（2018 年）2 月）
- キエンザン省への専門家の派遣及びキエンザン省関係者の招聘による鮮度管理システム導入への理解促進（平成 30 年（2018 年）9 月及び令和元年（2019 年）12 月）
- JICA「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」による漁獲段階における鮮度保持に係る実証事業の採択（平成 31 年（2019 年）1 月）

実証事業の概要 キエンザン省において、保冷効果の高いレムアイスと FRP 魚艙、水揚げ後の品質評価技術を組み合わせた「鮮度保持システム」を構築し、鮮度管理による水産物のロスの削減と高付加価値化を実証。

[課題と方向性]

- 実証事業については、新型コロナウイルス感染症に伴う渡航制限によりスケジュールへの影響が懸念されるが、着実に実施されるよう支援することが必要
- 実証事業終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援が必要
- 物流保管、加工販売等のプロセスでの国等支援事業の活用に向けた支援が必要

2 プロジェクトの概要

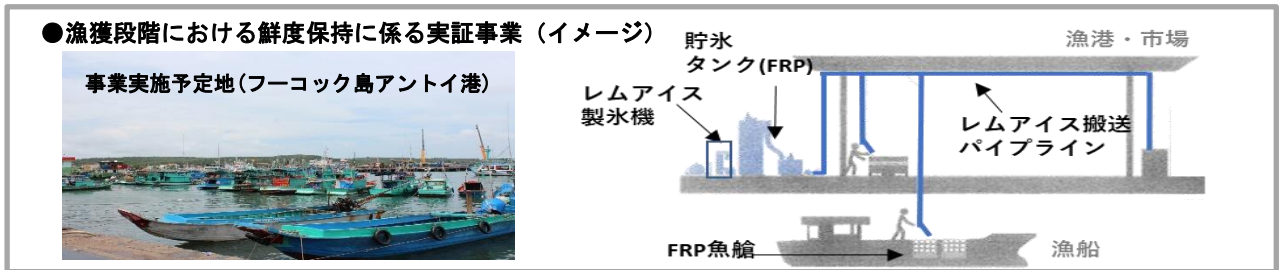
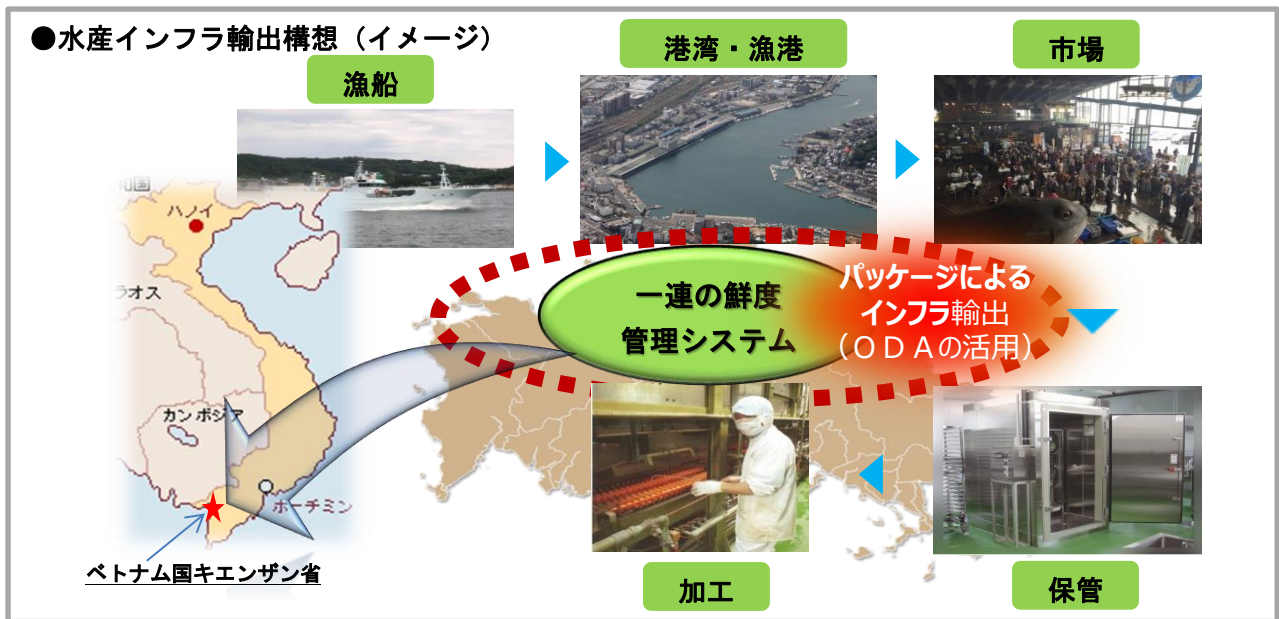
ベトナム国キエンザン省政府との連携による水産バリューチェーン構築に向けた取組の推進

- 専門家派遣、キエンザン省関係者の招へい等
（鮮度管理システムの導入の理解促進、現地に効果的に根付くための人材育成、案件の掘り起こし等）
- ベトナム政府、キエンザン省政府への継続的な働きかけの実施
（鮮度管理システム導入の優先順位引上げ）

県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援

- 官民一体となった「水産インフラ輸出構想研究会」の開催
- 実証事業の着実な実施及び終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援
- 国等支援事業（JICA「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」等）の活用に向けた支援（物流保管、加工販売等のプロセスでの活用）

水産インフラ輸出構想の推進状況を踏まえた他分野での展開に向けた検討・助言等



3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
ベトナム国キエンザン省政府との連携による水産バリューチェーン構築に向けた取組の推進	<p><水産バリューチェーン構築に向けた総合的な支援></p> <p>・専門家派遣、キエンザン省関係者の招へい等</p> <p>・ベトナム政府、キエンザン省政府への継続的な働きかけの実施</p>		
県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援	<p><「水産インフラ輸出構想研究会」の開催 ></p> <p>・官民一体となった「水産インフラ輸出構想研究会」の開催</p> <p><キエンザン省における事業展開を図る取組の支援></p> <p>・実証事業の着実な実施</p> <p>・実証事業終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援</p> <p>・国等支援事業 (JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」等) の活用に向けた支援</p>		

4 取組目標 (指標)

指標名	現 状 値		令和5年度 (2023年度)
	数値	基準年/年度	目標値
JICA など国等の支援メニューを活用した事業件数 (累計)	3件	令和元年度 (2019年度)	8件

1 現状と課題

〔現状〕

- 重点成長分野の企業に対し、戦略的な企業誘致活動を行い、過去2年間で目標（20件）を上回る誘致件数（29件）を達成
- 県内の主要産業団地の分譲率が90%を超える中、工場の撤退などによって生じている企業の未利用地を企業誘致活動に活用し、令和元年（2019年）には、宇部市の大規模事業所跡地へ新規企業が進出
- 過去2年間でIT関連企業やサテライトオフィス12件の誘致を実現

〔課題と方向性〕

- 県内への企業誘致が進む一方、若者の県外流出は依然として続いており、企業の製造拠点の国内回帰や地方移転等の新たな動きも踏まえて、成長分野を中心とした企業の誘致活動を強化することが必要
- 企業誘致の受け皿となる魅力ある事業用地を確保するとともに、産業集積エリアにおける大規模工場跡地については、充実した産業インフラが存在することから、地域産業の活性化に向けた利活用を促進していくことが必要

2 プロジェクトの概要

大規模工場跡地に係る地元市町や企業等と連携した支援の実施

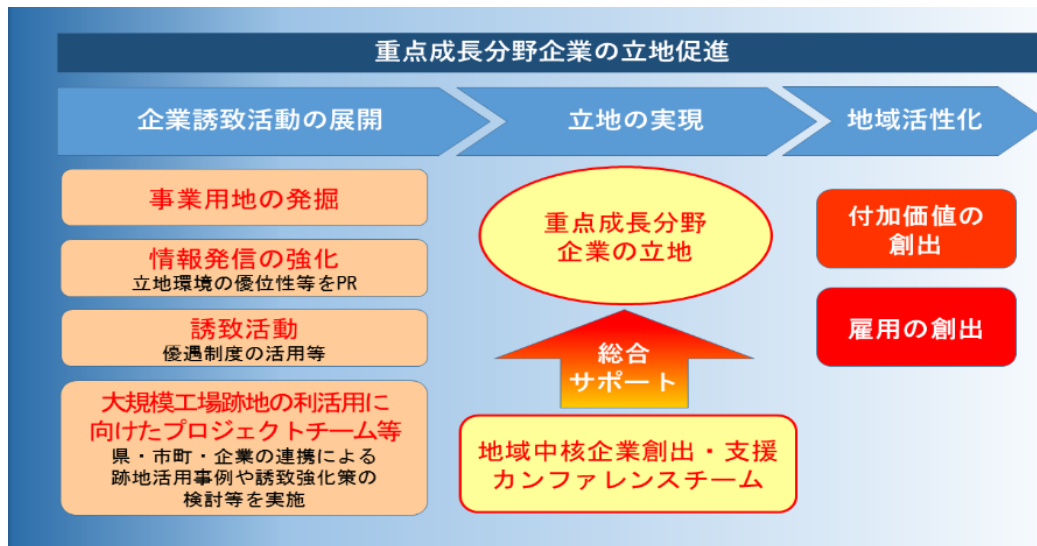
- 県庁内サポートチームによる、地元市町や企業ニーズを踏まえた一元的な支援策の検討・調整の実施
- 県、市町、関係企業等によるプロジェクトチームによる、大規模工場跡地の具体的・効果的な活用に向けた、関係機関等の連携体制強化と既存の産業インフラを活かした大規模工場跡地の活用方策等の検討

産業集積エリアの活性化や重点成長分野企業（地域中核企業等）、IT関連企業やサテライトオフィスの立地に資する戦略的な誘致活動の展開

- 東アジアへの近接性や災害が少ないなど、本県の立地環境の優位性や、生産拠点の国内回帰や地方移転、サテライトオフィスの新設などの新たな企業ニーズ等も踏まえた企業誘致活動の展開
- 県独自の支援制度や地域未来投資促進法等に基づく優遇制度の活用・提案等による企業の新規立地の促進
- 県内の未利用地・遊休地の情報収集や企業誘致の受け皿となる新たな事業用地の発掘

「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等による誘致企業への総合サポート

- 技術力強化、販路拡大、未来技術導入に向けた支援等、産学公金連携による企業ニーズに応じた総合サポートを実施



3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
大規模工場跡地に係る地元市町や企業等と連携した支援の実施	<p><県庁内サポートチームや関係機関によるプロジェクトチームの運営></p> <ul style="list-style-type: none"> 地元市町や企業等のニーズを踏まえた支援策等を一体的に検討・調整 大規模工場跡地活用事例の研究、対応策の検討等 		
産業集積エリアの活性化や重点成長分野企業(地域中核企業等)、IT関連企業やサテライトオフィスの立地に資する戦略的な誘致活動の展開	<p>重点成長分野企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業用地の発掘・紹介 <ul style="list-style-type: none"> 県内の未利用地・遊休地の情報収集や企業誘致の受け皿となる新たな事業用地の発掘等 ●情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 災害が少ない等、立地環境の優位性等を積極的にPR(知事によるトップセールス、セミナーの開催等) ●誘致活動 <ul style="list-style-type: none"> 重点成長分野企業に対する戦略的な誘致活動や新たな企業ニーズ(生産拠点の国内回帰や地方移転)を踏まえた誘致活動の展開 ●設備投資等に対する優遇制度の活用等 <ul style="list-style-type: none"> 県独自の支援制度や地域未来投資促進法等の活用 	<p>サテライト関連企業・オフィス</p> <ul style="list-style-type: none"> ●物件の紹介 ●情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 地方移転へのニーズを踏まえたPR(展示会への出展、webプロモーションの展開等) ●誘致活動 <ul style="list-style-type: none"> 新たな企業ニーズ(地方移転やサテライトオフィス新設等)を踏まえた誘致活動の展開 ●事業所開設等に対する優遇制度の活用等 <ul style="list-style-type: none"> 市町と連携した支援制度等の活用(オフィス賃借料や通信費等への支援) ●人材の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> 都市部において不足するIT人材育成の展開 	
「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等による誘致企業への総合サポート	<p><「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等による支援></p> <ul style="list-style-type: none"> 産学公金連携による企業ニーズに応じた総合サポートの実施 		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和5年(2023年)目標値
	数値	基準年/年度	
企業誘致件数	27件	令和元年(2019年)	75件/3年

5 重点成長分野に関連する主な施策展開等

成長基幹分野

1 基礎素材型産業

〔産業基盤の整備〕

■ 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化

- ・ 国際バルク戦略港湾（徳山下松港・宇部港）の計画的な取組の推進
- ・ 各港の特性に応じた港湾の機能強化

■ 工業用水の安定供給

- ・ 企業ニーズや経営環境の変化に的確に対応した水資源の確保と渇水対策の推進
- ・ 「施設整備 10 か年計画」に基づく工業用水道施設の計画的・重点的な老朽化対策等の推進
- ・ 企業のコスト競争力の強化に向けた二部料金制の運用

■ 物流等基盤の整備

- ・ 物流等基盤強化に資する幹線道路の整備の推進
- ・ 特殊車両通行許可制度の改善等による物流の効率化

■ 企業間連携の促進

- ・ 瀬戸内海沿岸のコンビナート企業等による国際競争力強化に向けた連携の促進
- ・ 自動車産業の構造変化に対応した関係企業の連携の促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト
- 自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト



オープンイノベーション加速化プロジェクト
地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

2 輸送用機械関連産業

〔急速な構造変化等に向けた事業環境の整備〕

■ 自動車新時代に対応したイノベーション創出

- ・ 自動車産業の構造変化に対応した関係企業の連携の促進 [再掲]
- ・ 自動車関連企業のイノベーション創出支援

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト



オープンイノベーション加速化プロジェクト
地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

成長加速分野

3 医療関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 医療関連産業の育成・集積

- ・ 医療関連産業イノベーションの推進
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
- ・ ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト



- オープンイノベーション加速化プロジェクト
- ヘルスケア関連産業創出・育成支援プロジェクト
- 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

4 環境・エネルギー関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 環境・エネルギー関連産業の育成・集積

- ・ 環境・エネルギー関連産業イノベーションの推進
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
- ・ 県産省・創・蓄エネ関連製品の導入促進による関連産業の育成
- ・ 地域の実情に応じた利活用方策の検討等を通じた次世代自動車の普及促進と関連産業の育成
- ・ 廃棄物の3R（スリーアール：リデュース・リユース・リサイクル）、低炭素化及び地域循環圏の形成等に取り組む資源循環型産業の強化
- ・ CO₂や排水等を活用した産学公金連携による事業化の検討
- ・ I o Tを活用した地域での分散型エネルギーシステムの構築検討

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト



- オープンイノベーション加速化プロジェクト
- 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

5 バイオ関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 新たな成長産業の育成・集積

- ・ バイオ関連産業イノベーションの推進
- ・ 新たな成長産業のイノベーション創出に向けた推進体制の整備
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト



- オープンイノベーション加速化プロジェクト
- 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

次世代育成分野

6 水素エネルギー関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 全国をリードする「水素先進県」の実現

- ・ 水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興
- ・ 先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり
- ・ 水素利用の拡大に向けた基盤づくり

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 成長産業育成・集積プロジェクト

関連

オープンイノベーション加速化プロジェクト

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

7 航空機・宇宙産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 新たな成長産業の育成・集積

- ・ 新たな成長産業のイノベーション創出に向けた推進体制の整備
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
- ・ 宇宙利用産業創出拠点の設置・運営
- ・ 衛星データを活用したソリューション開発等の支援
- ・ 航空機・宇宙機器産業分野での受注体制構築等を通じた地域中核企業の育成支援

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 成長産業育成・集積プロジェクト

関連

オープンイノベーション加速化プロジェクト

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

8 ヘルスケア関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 医療関連産業の育成・集積

- ・ ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築 [再掲]

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- ヘルスケア関連産業創出・育成支援プロジェクト

関連

オープンイノベーション加速化プロジェクト

成長産業育成・集積プロジェクト

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

9 未来技術関連分野

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 新たな成長産業の育成・集積

- ・ IoT を活用した生産性の向上や技術開発に向けた取組の推進
- ・ 生産性向上や省力化、新サービス・事業の創出に向けた IoT 等の導入促進
- ・ 未来技術を活用した社会実装と自走・未来技術の活用に向けたデジタル人材等の育成・確保

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 地域産業デジタルトランスフォーメーション加速化プロジェクト

関連

オープンイノベーション加速化プロジェクト

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

分野横断的な取組等（企業誘致、産業人材確保、地域中核企業成長支援等）

■ 企業誘致の推進

- ・既存の産業団地等を活用した企業誘致と新たな事業用地の発掘
- ・成長が期待される分野の誘致活動の推進
- ・きめ細かな情報収集、トップセールス等による情報発信などを活かした企業誘致の推進
- ・企業の投資動向等を踏まえた立地企業への支援
- ・若者や女性に魅力ある IT・コンテンツ関連企業、サテライトオフィス誘致の推進
- ・本社機能の移転等に向けた誘致活動の推進
- ・地域中核企業等の誘致の推進
- ・スタートアップ企業の県内誘致・育成等

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 大規模産業用地活用・企業立地促進プロジェクト

関連 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

■ 高度産業技術人材の育成・確保

- ・山口県産業技術センターの技術支援を通じた中小企業の中核的な技術人材の育成
- ・山口大学における企業の次世代イノベーション人材等育成の取組促進
- ・山口東京理科大学における GMP（医薬品品質保証）等医薬分野の人材育成の取組促進
- ・産業人材の確保・育成や新産業創出
- ・奨学金返還補助制度を活用した人材確保支援
- ・やまぐち産業振興財団における企業の中核となる人材育成の取組促進
- ・県内研究者・技術者の技術交流プラットフォーム（R&D ラボ）の整備による研究開発基盤の強化・人材育成支援
- ・OB 等人材活用基盤の整備

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- オープンイノベーション加速化プロジェクト

関連 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

■ 地域中核企業の創出・成長支援

- ・地域金融機関等との連携による地域中核企業等への支援
- ・生産性向上や省力化、新サービス・事業の創出に向けた IoT 等の導入促進 [再掲]
- ・地域中核企業等の誘致の推進 [再掲]
- ・スタートアップ企業の県内誘致・育成等 [再掲]
- ・やまぐち産業振興財団を中核とした、生産性向上や産業人材育成に対する支援
- ・企業のニーズや事業段階に応じた専門家やカンファレンスチームによる支援の実施
- ・水産インフラなど県内企業が有する産業インフラ関連技術・製品の輸出促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
- 地域産業デジタルトランスフォーメーション加速化プロジェクト
- オープンイノベーション加速化プロジェクト
- 産業インフラ輸出促進プロジェクト

6 取組目標（指標）について

【全体指標】 本県製造業全体の付加価値額・生産性の動向を把握する指標を設定

全体指標	2019工業統計値（現状値）	
付加価値額	1.9	兆円
労働生産性（付加価値額/従業者数）	1,993	万円/人

（現時点の公表値 [2019 工業統計調査]）

【プロジェクト指標】 プロジェクトの進捗・成果を把握する指標を設定

重点成長分野等	プロジェクト名	指標	現状値 (R元年度・年)	目標 (R5年度・年)	
基礎素材型産業	瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト	[港湾] 石炭共同輸送の実施回数	3年	11回	35回
		[工業用水] 工業用水道管路の更新整備延長	累計	3.5 Km	5.4 Km
		[道路] 国道・県道の整備完了延長	3年	- Km	30 Km
		[道路] 緩和する主要渋滞箇所数	3年	- 箇所	3 箇所
		[コンビナート連携] 大規模連携事業の創出件数	累計	1 件	3 件
		[コンビナート連携] 企業間連携テーマの創出件数	累計	12 件	18 件
未来技術関連分野	地域産業デジタルトランスフォーメーション加速化プロジェクト	5G基盤展開率 (10Kmメッシュ毎に、5Gエリア整備の基盤となる5G高度特定基地局(親局)が1箇所整備されている地域の割合を指す指標)		0 %	98 %以上
		先導的プロジェクトによる未来技術導入件数	累計	1 件	20 件
		中小企業のIoT導入率		13.9 %	24 %
分野横断的	オープンイノベーション加速化プロジェクト	研究開発等プロジェクト化件数	3年	1 件	15 件
		産業人材のマッチング件数	3年	- 件	210 件
		奨学金返還補助制度を活用した県内就業者数	累計	20 人	40 人
輸送用機械関連産業	自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト	研究開発等プロジェクト化件数	3年	1 件	6 件
医療関連産業 環境・エネルギー関連産業 バイオ関連産業 水素エネルギー関連産業 航空機・宇宙産業	成長産業育成・集積プロジェクト	[医療・環境・エネルギー、バイオ] 事業化案件数	累計	94 件	105 件
		[水素エネルギー] 水素ステーションの設置数	累計	1 箇所	8 箇所
		[水素エネルギー] 事業化案件数	累計	26 件	34 件
		[航空機・宇宙産業] 県航空宇宙クラスターの新規商談件数	累計	21 件	88 件
		[航空機・宇宙産業] 衛星データを活用したソリューション開発件数	累計	3 件	24 件
ヘルスケア関連産業	ヘルスケア関連産業創出・育成支援プロジェクト	「やまぐちヘルスラボ(仮称)」会員数		- 人	200 人
		ヘルスケア関連企業による製品・サービスの実証事業件数	3年	- 件	3 件
分野横断的	地域中核企業創出・成長支援プロジェクト	地域経済牽引事業計画承認件数	累計	50 件	110 件
		地域経済牽引事業による付加価値増加額	3年	98.1 億円	115 億円
分野横断的	産業インフラ輸出促進プロジェクト	JICAなど国等の支援メニューを活用した事業件数	累計	3 件	8 件
分野横断的	大規模産業用地活用・企業立地促進プロジェクト	企業誘致件数	3年	27 件	75 件

※ 重点成長分野と産業戦略プロジェクトとの主な関連について整理

7 山口県産業戦略本部委員名簿（令和2年10月現在）

地元企業の経営者、県内に事業所を有する企業の所長や工場長、金融機関や大学教授により構成されています。企業活動を通じた課題やニーズ、産業戦略等について、助言や政策提言を行っています。

（五十音順（氏名）、敬称略）

所 属	役 職	氏 名
株式会社トクヤマ	代表取締役 専務執行役員 徳山製造所長	あだち ひでき 安達 秀樹
マツダ株式会社	防府工場長 常務執行役員	おかの ひろのり 岡野 寛範
国立大学法人山口大学	理事・副学長	かみにし けん 上西 研
大晃ホールディングス株式会社	代表取締役社長	きむら こういち 木村 晃一
帝人株式会社	参与 岩国事業所長	さいとう やすひこ 斎藤 安彦
東ソー株式会社	代表取締役 専務執行役員 南陽事業所長	たしろ かつし 田代 克志
株式会社長府製作所	代表取締役社長	たねだ きよたか 種田 清隆
株式会社山口銀行	常務執行役員 山口支店長・県庁内支店長	にしむら けんいち 西村 健一
宇部興産株式会社	常務執行役員 購買・物流本部長、宇部渉外部担当	のじま まさひこ 野嶋 正彦
フジミツ株式会社	代表取締役会長兼社長	ふじた まさふみ 藤田 雅史
武田薬品工業株式会社	グローバルマニュファクチャリング & サプライズジャパン 光工場長	ふじわら ひでき 藤原 英喜
株式会社ひびき精機	代表取締役社長	まつやま えいじ 松山 英治

（12名）

